

4班 家庭・職場・地域の子育て支援の充実
 保育サービス・幼児教育の充実

課題	県が何をする	誰が	県が何をする	誰が	何を
子育てを応援している企業への支援					
企業による子育て支援	現状の子育てに優しい企業をさらに推進 特に中小企業に対するアピール 企業等の求人活動等に積極的に活用し、表彰企業には求人の場の提供等を支援				
	県による企業への子育て支援の条例を施行し労働基準法、子育てに関する法律から政策展開をしていく	個人 企業	個人:育休の取得や残業を減らす 企業:従業員の労働時間(残業時間を減らす)ことや育休の取得率100%を行う	国 県 市町	国:働き方改革をさらにすすめる 県:企業への子育て支援を養成する 市町:共働き世帯を調べ、サポートをする
	求人の際、明示すべき条件の一つとして、「子育て支援策」を必須とする(無いなら無いと書かせる)	企業	「無し」と書くくらいならなにか考えるはず		
	男性の育児休暇を取りやすく、行政側の支援金、助成金の活用				
	20人未満の企業への支援をしていく				
		企業	ワークシェアリング等、短時間勤務を認める 子どもを自分で育てたい人が、短時間、週に数回勤務で仕事の勘を保ちつつ、子育てできるようにする。		
職場の子育て支援をどうすすめるか		企業	出産、子育てで会社を退職させることなく、パートタイムや有給休暇を取れるように企業が頭を切り替える (育児休業の取得、短時間勤務の対応)		
共働きでの子育て充実	企業への産休の優遇制度導入	企業	産休の1年以上の制度化 乳幼児の母親の専念のため		
共働き環境の充実 働きやすい職場づくり	相談センターの利用	個人 子ども	環境を整える 学童クラブ・スポーツクラブの利用	個人 男性	家事・育児への参加 年令を重ねるとやれる人がやる 長期的に子供の頃から家事に参加させる
働きやすい職場づくり	女性で働きながら、結婚、妊娠、出産した人へ祝い金	不明	ハローワーク、ネットワーク支援 働くパパママのサークル	企業	産休、育休、出産祝い金
	育児休暇取得率に応じて企業に助成金交付する	企業	県からの助成金を活用し、育休取得者をフォローする 従業員に支給する		
	企業の取締役などを招集して、子育て環境について議論させたり、各社が取り組んでいる子育てサービスを紹介したりしてより良い、子育て環境を目指す	企業	県が用意した会議に出席し、自社の子育て環境に反映させる		
	子育て中の職員は男女とも休みを取ることを前提とした職場づくり テレワーク、時短、勤務体制の自由化	企業 個人	休みを取ることは義務を果たしての権利なので、気持ちよく働くためのコミュニケーションと日頃の働き方に気をつけたい		
	子どもたちに、家事・育児は男女共同でやることを当たり前にするため、小さい頃から講義のようなものを教える				
働きやすい職場づくり 企業(グループ)内での保育園等の設置推進	設置企業(グループ)への税金負担軽減、または補助金支給 子育て支援機関の拡充サポート	市町	設置企業(グループ)への税金負担軽減、または補助金支給 子育て支援機関の拡充サポート	国 県 市町	保育園等の設置を自主的に実施 一定規模以上の企業糖に対する保育園等の設置の義務化(ペナルティあり)
働きやすい職場づくり、企業による子育て支援 子育てに注力する社員等の評価・サポート	「子育てに優しい企業」の応募件数upへの取組 積極的なPR	県 市町	企業に対する金銭的な支援や、税金負担の軽減など	企業	男性社員に対する育児休業等、取得促進など

4班 家庭・職場・地域の子育て支援の充実
 保育サービス・幼児教育の充実

課題	県が何をする	誰が	県が何をする	誰が	何を
男性の育児休暇	男性の育児休暇制度を導入するように県内の会社に呼びかける	企業	男性が周りの目を気にせず、気軽に育児休暇を取れるよう、子どもがいる、または結婚している人を集めて、育児休暇に関するセミナーを開いたり、社員に男性の育児休暇の大切さを説いて意識改革を図る		
家事、育児等への参加する意識改革等					
男性の意識改革	男性の意識改革の情報の発信	企業	育児休暇を出すことで、男性に学ぶ期間を	教育機関	長期的に、子どもの時から教育の場で教えていく
	男性の育児教育を短期でも義務化して、子育てを学べるタイミングをつくる 男性の料理教室など積極的に開催する				
	北欧の事例等の紹介 学校時代からの教育、実践、ボランティア奨励	個人	父親、祖父の反省を子、孫への伝達		
女性の社会進出による共働き世帯の増加	塾等に通っている子どもの、環境の充実の解決策として、学童保育で勉強や外で遊ぶ 低学年は、勉強を楽しむことができるよう、みんなで勉強ができる場を作る				
	男女の役割分担のため、家庭科教育の推進	企業	産休の長期化、制度の導入 男女の役割分担を習慣化するPRを進める		
		個人等	様々な問題に対応する相談窓口を活用する		
女性の『自分がしなければならぬ』の固定観念の植え付け		家庭	男性でもできることは男性でもやる		
女性の『自分がしなければならぬ』の固定観念の植え付け		個人	経験者からの、「そうじゃなくていいのよ。」を聞ける場や時間をつくる		
子育てに関する不安感の解消					
将来的な経済的不安による負担感の軽減	県内企業に就職して、数年立ったら、奨学金の何割かを支給して、返済する手助けをする	企業	県と負担割合を調整して支援する。		
	市町の活動の取りまとめ 補助金など	市町	Uターンなどの条件の下、経済的支援を行う		
	奨学金制度の充実	企業等	おむつやミルク、赤ちゃんのお洋服は8%に	教育機関等	公立中・高の無償制服配布
	貧富の差を埋めるための補助金 大学など教育に係る費用面の支援 地域手当などの上昇	市町 企業	Uターンで帰ってくる学生の子育て支援などの費用を補助 奨学金変換サポート返還費用の軽減	地域住民等	行政・企業などの情報を認知すること 地元就職・子育てで関わる費用の認識をする
		企業	情報発信する 高校生でもわかるようにSNSなどを活用して発信		
	県民税の減免・軽減(個人・法人) 教育費等の無償化や補助など	市町	県の対応プラン(税金対策や無償化)と同様	企業	減免・軽減された県民税・事業税の対象者への還元 企業独自の金銭的補助など

4班 家庭・職場・地域の子育て支援の充実
 保育サービス・幼児教育の充実

課題	県が何をする	誰が	県が何をする	誰が	何をする
経済的不安 静岡県の場合、比較的子育て環境は良いが、大学生生活時に実家から通えないことが最大の経済的負担	大学の誘致 県立大学を遠州、伊豆地区にも設置 県民学生の優遇 JRに快速電車設定の依頼	市町	大学の誘致	個人	身の丈にあった生活
若い世代の「子育てに対する不安感」の解消	PRをもっと欲しい (企業のメリット、子育てに優しい企業を表彰している)	個人	不安は感じない、個人の考えによる 消費税(子ども関連のものは下げて欲しい) 家族を持たない、結婚しない人生を選ぶ若い人が多いのでデメリットばかりを強調しない		
	市町との連携を強化をし、県独自の政策を展開 マーケティング調査など、分析をさらに細かくする	NPO 企業	NPOの設立を行い、相談もしやすい環境や不安感をなくす講演会、相談会のイベントの実施 企業に子育てカウンセラーの配置を行う	個人	家族や地域住民の相談や話し合いなどを行う 住民同士でも支え合い、不安を取り除く方法が重要
	子育て、家庭を持つことの楽しさ、幸せを伝えることを目的とした、中・高生向けカリキュラムを作成	個人 家庭	日頃から、家族がいることの幸せを子どもに伝える(愛情表現)		
	企業がアピールする場をつくり、若い世代と企業の橋渡しをする	企業	子育てに配慮していることをアピール		
	経済的な面も含めた福祉の充実	市町 企業等	大学、専門教育などの奨学金などの制度化		
	県立高・大学の授業料の無償化、軽減化				
	県立大学にて、人材を育成すればリターンしてくる 静岡の利点になる	企業	子育て経験者からの提案が欲しい 企業から産休や手当があれば、金銭的に楽になる 独自にメリットをつくる	個人	小学生が保育園の手伝いをするのもとても良い
	若い世代に、家族を持つ喜びをいろいろな機会でもアピールする施策を考える				
	子ども目線で対応を考えることが必要				
	教育費軽減の一策として、県立大学の最少学費と大学の高度化を図る	県大卒 業者	県公務員の優先就職		
	支援先の情報を提供する(市町も含め) (自治体へ依頼することがほとんどかと思うが、依頼する場合の流れを、県民なり市民に伝える)	企業	身近な不安を感じたら、キーパーソンへつなげる。 支援先(行政を含む)の提供など、とにかく困っていることをきちんと聞く。それから支援方法、支援先の決定	NPO	きっかけづくりとしての場を提供(不安解消のためのワークショップなど)
	中・高校に家庭を持つことの良さを紹介する講師を派遣	学校	講話の時間を設ける		
	個人の事例を公に伝えていく	市町 NPO	個人の事例を公に伝えていく	個人	親から子、祖父母から子・孫への幸福の伝達 親が子育てを楽しんでいる姿を子に見せる
ふじさんっこ応援プランを県民へ周知する 地域マスコミの利用などにより、県のメリットを強調する また、各市町への優遇政策も追加	市町	広報により住民にメリットを強調する。 ただし、各市町の追加優遇も併せて周知する			
結婚をいいものだと思うようにする	婚活パーティーなどを開く	市町	婚活パーティーなどを開く		
子育て支援の充実					
子育ての支援機関の充実	子育てを考える機会を広めるため、情報発信をする 県は、専門的知識を持つ人を活用していく	個人	自分が卒園した保育園等に行き子供の面倒をみる 大人になる前から子育てを考える機会、学ぶ機会	企業	企業が子どもを対象に職業体験の実施 託児所を増やす
	市区町村に、自治会館などの公共施設に子どもたちを預けられるように呼びかける	市町	自治会館などの公共施設に、子どもたちを預けられるように、それぞれの地区に住んでいる高齢者の方に常時それらの施設に滞在してもらう		

4班 家庭・職場・地域の子育て支援の充実
 保育サービス・幼児教育の充実

課題	県が何をする	誰が	県が何をする	誰が	何をする
子育ての支援機関の充実	ファミリーサポートを拡大し、子どもが病気の時に見てもらう、習い事の送迎など、仕事をしていられない細かい支援をする いくつかの世帯に一人つけていく				
	カウンセラー、子ども相談員の人材確保、待遇改善などをさらに進める 保育園、幼稚園、認可保育施設などのサービス向上	企業 住民	企業内保育園の設置、働いている親が勤務終了後、すぐ迎えにいけるような環境を作る 住民がボランティア・サークルを集い、学童サービスを充実させる	国 県 市町	国:自治体の子育て支援機関の戦略システムを立案する 県:国から立案されたシステムをさらに細かく分け政策を行う 市町:国・県のシステムを分析し、市民住民にサービスを行う
	図書館やまちづくりセンター等、幼・保の園庭開放(読み聞かせ、わらべうた、遊びを通して子育てのヒントをくれている。)	市町	図書館やまちづくりセンター等、幼・保の園庭開放(読み聞かせ、わらべうた、遊びを通して子育てのヒントをくれている。)	個人	広報等で知らせているため、個人がもっと情報を積極的に得る必要がある 子を連れて参加すべきという意識を持つ
子育ての相談窓口	相談の場の提供	市町 企業 NPO	相談の場の提供(行政と連携) 同じ悩みを持った人との相談は効果的だが、そのような人に出会う、探すのは個人では難しい ニーズに合わせた場を設けることが必要		
子育てしている人が集まれる場所を作る	専門家も含めて集まる会をつくる	市町	専門家も含めて集まる会をつくる		
待機児童の解消にはどう取り組むか	保育料の補助 待機児童を預けられる場所の確保	市町	ベビーシッター(保育ママ)の充実を図るために、希望者には研修を課し、修了者に資格を与える 保育児童には年齢別に保育料を定める また、待機児童を預けられる場所の提供を行う		
子育ての支援のための共助	ファミリー・サポートセンター利用	市町 町内会	親子サロン、お祭りの参加 三世代参加の運動会への出席 保険制度を利用		
	相談窓口の提供	市町	子育て中の母親の集まるサロンの設置	個人	ママ友サークルなどの設立で孤立感の解消を
	教職員の免許や心理士などの免許を持つような専門教育を受けた機関の拡充	教育 機関	子どもの頃(小学校など)の教育から伝えていく機会を作る		
	子ども目線で対応を考えることが必要				
高齢者の活用 子育て支援のための共助として	NPOやコミュニティ設立支援・補助 県内コミュニティの積極的PR 相談窓口の積極的なPR、利活用状況の開示	市町 NPO	コミュニティのPRや金銭的支援 相談しやすいスタッフ(専門員)の雇用		
	高齢者に子育ての基礎研修をして、公的な場所で仕事をしてもらう シルバービジネスにもつなげる				
	シルバークラブ等で、子育てを支援するグループへの援助	市町等	クラブ等への参加を推進する	個人	参加していく
	(子育て)サークル作りのためのPR 補助金の支給及び表彰	NPO	サークル作りとネットワークの活用 高齢者の生きがいの一つとして子育ての役割分担とする必要あり		
子育ての役割分担		高齢者	高齢者による支援は、母親の負担を軽減するように、家事支援とする		
		地域 家庭	母親、父親、家庭と町内、学校等の役割分担を子供目線で考える		

4班 家庭・職場・地域の子育て支援の充実
 保育サービス・幼児教育の充実

課題	県が何をする	誰が	県が何をする	誰が	何を
子育ての役割分担		個人 地域	昔は、今のような(進学)塾ではなく、個人で授業料を取り、子どもたちを勉強だけでなく遊びを教えたため、高齢者の活用として活かせるのではないが		
その他					
出生減	国の根幹である 価値観の多様化による教育再生、大衆報道、財政面からも支援				
国の財政赤字(子育て支援ができる余裕をつくる方が先)	様々な活動の優先順位の付け直し(助成金や交付金等の国からの援助金を減らす)	市町	様々な活動の優先順位の付け直し(助成金や交付金等の国からの援助金を減らす)	個人	身の丈にあった生活、増税を許容する 日本ほどの低税率(所得税消費税全般)で高福祉(子育て、医療保険、介護保険、年金など)を享受できている国は少ないと思う。痛みを許容しないで恩恵はない 子どもたちへつけを回すべきではない
各教育委員会との連携(もちろん教委は独立ではあるが、情報は共有して欲しい)	情報共有をする				
子育て支援のための担当部署	担当者を長期スパンで設置	市町	担当者を長期スパンで設置		
「富国徳」に関する共通理解	職員一人ひとりが、このテーマをしっかりと理解すること				
社会的弱者、障害者への支援	専門的情報(症状や支援方法)を企業等に周知	企業	従業員の子育てをバックアップする(仕事の多様化)		
政令市との関係において、子育て、教育、人づくり、県のあり方などの連絡は十分にとって欲しい	情報収集力を一層高めること				
とにかく現実問題『金』はかかる		個人	自助努力として、できる範囲での努力は必須 できない部分を行政サービスに頼りながらバランスを取る		
少子化による兄弟の関わりの不足		学校	保育園や幼稚園の訪問		